事例No.	2158
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	宮崎県

事例区分	DX

タグ	・人材確保・育成 ・ICT

事例種類	地域におけるデジタル人材の育成

事例内容・タイトル

地域密着型のＩＴ人材育成

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

178 地域密着型のIT人材育成【宮崎県】

事業の概要

○　宮崎県は、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の支援と、県内のIT人材不足を解消するための取組として、"ITスキル習得"と"県内IT企業等への就職支援"を一貫して行う事業を展開した。

○　"ITスキルの習得"については、県内IT企業等に事前調査を行い、県内IT企業等の求めるニーズに合わせた複数のコースの中から、利用者が地理的・時間的制約を受けずに受講できるようオンラインを主体とした講座を実施し、令和３年度は83名が受講した。

○　"県内IT企業等への就職支援"については、県内IT企業等に事業の趣旨を周知し、賛同をいただいた企業と連携して会社説明会、インターンシップを実施した。また利用者に対して定期的な面談を行い、ITスキルの習得や、就職に対するモチベーションの維持にも取り組んだ。

【参考情報①】 人口：106.8万人
関連URL：
https://www.pref.miyazaki.lg.jp/sangyoseisaku/kense/chotatsu/20220510184329.html （県HP）

【参考情報②】地域活性化雇用創造プロジェクト（厚生労働省）とは
URL：
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139406.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



Society5.0やDXなどの社会変革の加速化に伴う県内IT業界の恒常的な人材不足と、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の増加といった2つの課題の解決策として、ITスキルの習得と県内IT企業等への就職支援を一貫して行う事業を実施しました。

（宮崎県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



令和２年度は内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和３年度からは厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクト交付金を活用して運用しています。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



求職者がどういった方々なのか、企業はどのようなスキルを持った人材を求めているのかしっかりと事前調査を行い、具体的なイメージを持って的確な支援を行うことが重要だと考えています。また、事業に協力してくれる企業および利用者が出来るだけ多く集まるよう、ターゲット層を意識した広報活動も大切です。

★担当：宮崎県総合政策部 産業政策課★

令和3年度事業費　20,311千円
（うち、地域活性化雇用創造プロジェクト交付金（厚生労働省）20,311千円）